

社會主義工業化の過程における雇用と賃金

——中國・ソ連の比較に基く研究——

石 川 滋

一 問 題

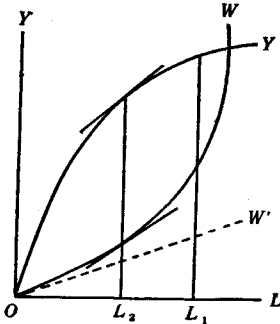
社會主義工業化計畫の總課題の下における雇用、賃金政策の課題は、計畫化された非農業セクターの労働力需要をいかに節約的に、かつ全面的に充足するか、にある。節約的というものは賃金財單位で測った賃金總額が一定の雇用水準において極小化されることであり、全面的にというのは單に計畫された労働力單位數が確保されるだけでなく、雇用労働力單位あたりの高い exertion の水準が保證されることを指している。このような意味の節約的で完全な労働力需要の充足は、とくに自己完結的な工業體系を急速に確立しようとするこの計畫の成功の

爲の不可欠の要件の一つであるが、さりとて計畫された労働力の充足は計畫當局が恣意的に定めたいかなる賃金水準においても容易に實現しうるといふわけではない。經驗の示すところによつてみても、計畫された雇用の充足が過度に低い實質賃金水準において行われるときは、労働力の exertion が低下するか(三〇年代のソ連、戦後の東歐における absenteeism)、また極端な場合には社會不安さえ招くであろう(ポーランド事件、ハンガリー事件など)。そこでいま計畫された雇用の各水準にたいして、それを支障なく充足する最節約的な實質賃金水準が存在するものとするならば、そのような計畫化セクターにたいする労働供給曲線をつきとめ、それに従つて雇用を進

(9) 社會主義工業化の過程における雇用と賃金

めることは雇用賃金政策の最高目的であり、また經濟全體の計畫の下では、このような労働供給函数は資本財部門の産出高極大化という目的を實現するさいの重要制約条件の一つであるといつてよい。

本稿の目的は、このように雇用、賃金計畫の立場からはそれをつきとめることが目的であり總合計畫の立場からはそれが制約条件の一つであるような計畫化工業セクターにたいする労働供給函数の形を、中ソ兩國の經驗に照して、たしかめることである。觀察の期間は、中國は第一次五カ年計畫期(一九五三—五七)、ソ連は戰前、とくに第一次、第二次五カ年計畫期(一九二八—九—三七)に限定される。



(1) 問題をより具體的に圖式化すると上圖のようにならる。縦軸に産出高、横軸に雇用量をとる。曲線 W はもっとも單純

化された形で全計畫セクターの生産函数を(資本設備は一定)、曲線 W' は同セクターにたいする労働供給函数をあらわす。しかるに曲線 W は結局、雇用の各水準においてその雇用を確保するに必要な消費財産出高の水準を示すから(この消費財の一定部分は農業セクターの食糧と交換され、計畫セクターの労働者の需要に供せられるとみる)、雇用の各水準における産出高のうち曲線 Y と曲線 W' に挟まれた部分の大きさは計畫セクターの産出しようる資本財の規模を示すことになる。計畫當局の目的は、この部分を極大化することにある。産出高の全體を極大化することではない。すなわち雇用水準でいえば L_1 よりもむしろ L_2 を選ぶことがその目的に一致する。ところで L_2 の位置は曲線 Y が一定ならば、曲線 W' の形状によって支配される。 W' は當初の賃金水準において雇用が無限に擴大される形を示すが、實際には雇用が増大するに伴って賃金水準は上昇することが豫想される。果してそうであるかどうか、またそのさいに雇用にたいする賃金水準の弾力性の大きさを知ることが計畫當局の重要な仕事の一つである。

二 統計的觀察による主要特徴

はじめにこの期間の兩國における雇用、賃金の動きについて、統計的に觀察しうる主要な特徴をかかげる。

一、雇用 全國民經濟部門および工業の労働者職員數

第1表 雇用と賃金収入の變化(中・ソ)

	(1) 1928 または 1952	(2) 1932 または 1957	(3) 1937	(4) 1より2 への年平均 増加率	(5) 2より3 への年平均 増加率	(6) 1より3 への年平均 増加率
A. 雇用数一千名						
ソ連						
1. 全國民經濟部門職 員労働者數一年平 均 ⁽¹⁾	10,790	22,601	26,744	20.3%	3.4%	10.6%
2. 大工業生産人員一 年平均 ⁽¹⁾	3,773	8,000	10,112	20.7%	4.8%	11.6%
中國						
3. 全國民經濟部門職 員労働者數一年末	15,880	24,550		9.1%		
4. 全國工業(除手工 業)職員労働者數 一年末	5,260	7,170 ⁽⁴⁾		8.1%		
B. 年平均賃金収入一ルー ブル・元						
ソ連						
1. 全國民經濟部門職 員労働者 ⁽²⁾	703	1,427	3,047	19.3%	16.4%	17.7%
2. 大工業労働者 ⁽³⁾	843	1,385	2,910	13.2%	16.0%	14.7%
中國						
3. 全國民經濟部門職 員労働者	446	636		7.4%		
4. 全國工業(除手工 業)職員労働者	523	662 ⁽⁴⁾		5.9%		

資料：(1) *The U. S. S. R. Economy—A Statistical Abstract*, London, 1957, p. 190 (2) Harry Schwartz, *Russia's Soviet Economy*, 1950, p. 460 (3) I. L. O.; *Year Book of Labour Statistics*, 1937, 1945—46. 中國は筆者の蒐集せる公式統計による。(4)は1956年。

で抑えた雇用の變化が第一表に示される。雇用増加率は兩國ともに資本主義諸國の成長期にみられない高さだが、ソ連では第一次五年計畫期の年率二〇%をこえる増加率から第二次の三・四%のそれへの屈折が目立っている。工業セクタ内部における業種別雇用増加率についても明らかにしておきたいが、満足すべき材料がない。しかし一般的に、重工業系統業種が輕工業系統のそれに比べて雇用増加率が高いことは、第二表のAで明らかに看取できる。重工業系統内部の相対的な雇用増加率は區々である。多分これより

(11) 社會主義工業化の過程における雇用と賃金

第 2 表 工業部門における業種別労働者数増加率（年率）および構成比（%）

	A. 雇用増加率(年率)		B. 構成比					
	中 國 (1952—56)	ソ 連 (1928—40)	中 國		ソ 連			
			1952	1956	1928	1937	1940	
電 力	19.0 ⁽¹⁾		(1.2)	(1.6)			1.0	
鐵 鋼	11.7 ⁽²⁾	4.0	3.6 (4.0)	4.4 (4.3)	6.7		4.8	4.0
化 學 加 工	10.9		2.0	2.3			3.5	
機 械 加 工	9.9	15.2	14.2 (16.1)	17.1 (18.7)	14.1		30.1	28.9
金 屬 加 工	8.9		7.5	8.1				
建 築 材 料	6.2 ⁽¹⁾	5.4	(9.1)	(8.0)	7.4		6.4	5.3
石 油		3.7			0.9			0.5
石 紡 織	5.0		21.8 (18.4)	20.2 (17.0)			10.2	
食 品	1.8		13.0	11.7			10.3	
製 紙	1.4 ⁽¹⁾		1.7 (1.5)	1.2 (1.2)			0.8	
(輕 工 業)		4.8			26.7			17.7
全 工 業	7.7	8.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考：中國：筆者の集めた公式資料。A, B の數値は全國工業（除手工業）。年間平均労働者數による計算。但し (1) は年末數による (2) は手工業をふくむ。B の括弧内は職員労働者（年末數）による。ソ連：1928, 1940 については中央統計局編『蘇維埃政權 40 年の成就』（北京統計出版社，1957 年刊）p. 60. 1937 については I. L. O. *op. cit.* による。いずれも「大工業」をとったものと思われるが比較可能性に若干の問題がある。

もっと決定的な材料は第二表の B により與えられよう。これは雇用増加率の格差がこの期間の末の兩國の業種別雇用構造にたいして重要な相異を齎らしたことを示している。ソ連の雇用構造は明らかに重工業とくに機械工業にもっとも大きいウエイトをかけている。

このように、賃金俸給取得者に範圍を限って觀察した雇用の變化は目覺しいが、全労働力人口の範圍に照してみるときはそれは比較的微細な波紋にすぎないことを知らなければならぬ。第三表はこの雇用數ならびにその變動を全人口、労働力および就業者數の中に位置づけることを企てたものである。センサス資料によるソ連の數字をふくめて、いずれも誤差率が大であることを覺悟しなければならぬが、そのような留保

第3表 人口・労働力・就業者数(中・ソ)

(単位百萬人)

	中 國		ソ 連	
	1952 (年平均)	1956 (年平均)	1926 (12. 17 センサス)	1939 (1. 17 センサス)
A. 人口: P	590.24	645.74	147.03	170.56
B. 民間労働力人口: L	229.77	287.46	83.73	82.7
1. 農業労働力: L_a	190.06	243.10	71.85	52.4
2. 非農業労働力: L_n	39.71	44.36	11.87	30.3
C. 就業人口	82.71	82.7
1. 賃金俸給稼得者: L_w	15.11	22.31	9.58	28.0
2. 内工業: L_{wi}	5.26	7.17	(2.68) ⁽²⁾	(10.49) ⁽²⁾
3. 業主・家族労働者	73.13	54.7
4. 内農業	189.82	70.53	52.4
5. 内手工業	7.08	(5.50) ⁽¹⁾		2.3
6. 内小商業	2.40			
D. 重要比率				
1. B/A	38.9%	44.5%	57.0%	48.5%
2. L_n/L	17.3%	15.4%	14.2%	36.6%
3. L_w/L	6.6%	7.8%	11.4%	33.9%
4. L_{wi}/L	2.3%	2.5%	(3.2%)	(12.7%)

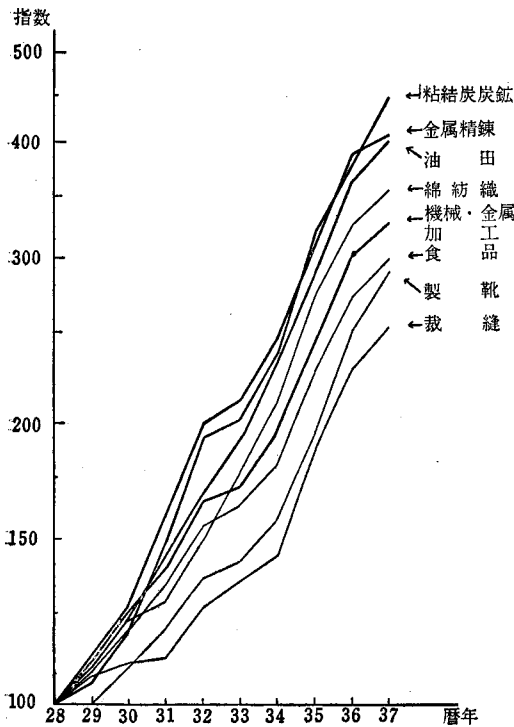
備考: 中国は主として公式発表データにより筆者が概算。ソ連は大部分 Warren Eason "Labor Force Materials for the Study of Unemployment in the Soviet Union," *The Measurement and Behavior of Unemployment* (N. B. E. R.), Princeton Univ. Press, 1957 の整理ないし概算による。

中国の L_a , L_n は次のようにして與えられる。 P は公式資料。これを 1953, 1956 年兩年についての全國經濟委員會資料(『新華半月刊』1957, No. 15, p. 40) により農業人口, 非農業人口に分つ。農業の労働力率は各種の農業生産協同組合資料により 1952 年 40%, 1956 年 47% と計算。この増大は婦人労働力率の増大による。非農業労働力率は 34.5% で不變と推定(實際には婦人労働力率の若干の増大があるが, 他方では就學率増等の相殺因あり)。これは各種の職工家計調査, (をたとえば「江蘇省工農生活水準の初歩調査研究」『労働』1957, No. 21, p. 18) により, またインドの National Sample Survey (9th Round) の數値を参照 (Mahalanobis: *Science and National Planning*, *Sankhyā*, Vol. 20, Part 1 & 2, Sept. 1958)。ソ連の労働力率は 1926 年において極端に高いが, (農業 62.9%, 非農業 43.1%) これはセンサスにおける「就業」の定義が調査において守られず, 家族労働者(とくに婦人)の範圍が不當に擴大されたためだろうと Eason はみている (*ibid.*, pp. 396-399)。1939 年の労働力率は實質的には 1926 年の數字を基礎として推計したもの。

他方就業人口の項で公式統計の賃金俸給稼得者の中には本來の職業が業主であるものを多數ふくむ(とくに農民の出稼工)。ソ連ではこれは除去して C. 1 列が示してあるが, 中国ではこれは除去してない。故に C 項との重複がある。註 (1) 年末數 (2) 大工業のみ

(13) 社會主義工業化の過程における雇用と賃金

第1圖 ソ連工業業種別平均賃金上昇率
1928=100



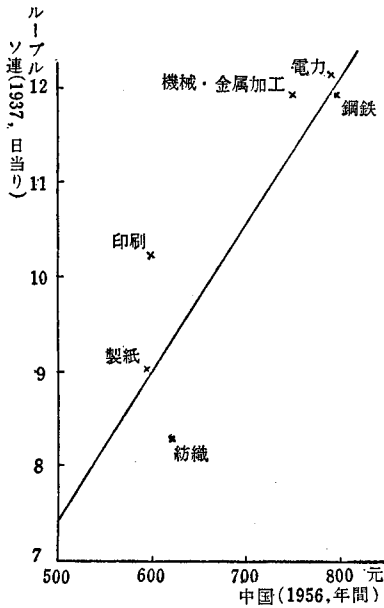
資料: I. L. O.; op. cit.

の経験に照して著しく高く、なかんづくソ連でそうである。期間を細くみると、中国では一九五三、一九五六―七年が上昇が早く、その他は輕微、ソ連では一貫した上昇線だが、第一次五年計畫末年を境として、その後でやや上昇率が異なる。平均水準の業種別變化率を比較する充分な材料はないが、ソ連の一九業種労働者一日平均賃金收入でみると(第一圖)、一般に重工業系統業種の上昇率は輕工業

をもつてしても、中国で $I_{w/L}$ がこの間およそ二〇%以下、 $I_{w/L}$ がおよそ一〇%以下の水準に止り、 $I_{w/L}$ にいたっては僅か數パーセントといった状態は間違いないところであろう。ソ連では一九二六年においてほゞこれと同じ状態であったが、戦前の最後の年に近くなつて顯著な構造變化を示した。しかしなおかつこのような數値は、先進資本主義國はいうまでもなく、ソ連圈内の他

の數カ國に比べても、労働力および就業構造としては未發達の状態であることを示している。
二、貨幣賃金收入(平均水準と格差) 貨幣賃金收入の平均水準の變化率を比較する共通材料として全國民經濟部門および工業の労働者職員についての時系列がえられる。第一表Bにその主要時點の數字が掲げられる。複利の年平均上昇率はいづれもインフレを除く資本主義國

第2圖 中・ソ賃金收入格差の相關



資料: I. L. O.; op. cit. 中国は筆者の蒐集せる公式資料。

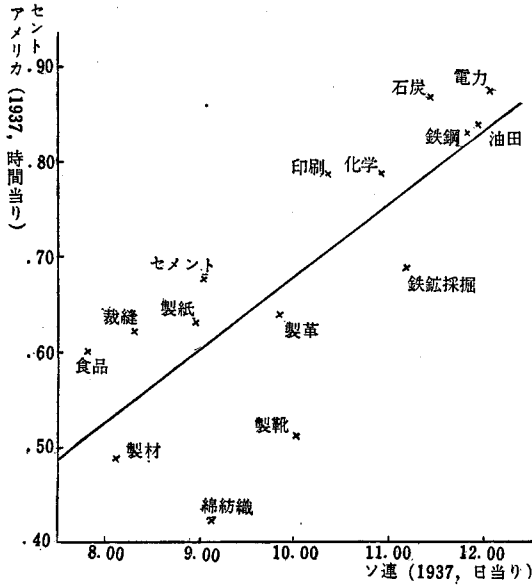
まず業種別平均賃金収入の格差そのものについては、ソ連では前記一九業種の材料があるが、中国ではこのうち六業種の年間平均賃金収入の材料しかえられ⁽³⁾ない。六業種とは鋼鉄、電力、機械・金属加工、紡織、製紙、印刷である。少数の業種での比較を一般化するのには危険だが、鋼鉄、電力、機械は兩國のこの期間の成長産業を代表し、他は停滞産業といわぬまでも比較的うんとんぜられた業種であつてこの意味での代表性はもちうるという理解の下にとりあえず進みたい。この材料で行くと一九五六年の中国と一九三七年のソ連における業種間の格差は、

系統のそれより急速であり、またこのような上昇率の開きは一九三二年にいたるまで擴大がもっとも急速であることが認められる。重工業系統と軽工業系統との上昇率の業種間格差は中国でも認められる(第九圖)。賃金収入の格差についてわれわれが直接とりあげるのは、個人間のそれだけでなく工業業種別にみた産業間のものである。バグソンのソ連賃金構造にかんする著名な研究は前者の枠で行われたが、われわれの目的には後者がよりよく一致し比較材料も相対的により豊富である。兩國で産業間および個人間賃金率格差の體系が確立したの

は一九五六年および一九三一年の賃金改革によるが、比較は主として一九五六年と一九三七年について行われ、適宜溯る。しかしこのようにいっても、比較材料は決して充分ではなく直接的觀察で何らかの傾向を斷定することはできない。ここで用いたのは二つの行き方である。一つは多かれ少かれ腰だめに格差の傾向を知ること、次にこの格差を決定した要因別の検討によって右を裏打ちすることである。

(15) 社會主義工業化の過程における雇用と賃金

第3圖 ソ連・アメリカ賃金収入格差の相關



資料: I. L. O.; op. cit.

賃金収入の格差についての補足的検討の方法はこうである。もともと平均賃金収入でみた格差は、(一)業種別の賃率格差、(二)各業種内の技能別賃率格差、(三)労働者の業種間分布および(四)技能別分布によって決定される。そこでもし一九五六年および一九三七年頃について、これらの要因の一つ一つを検討する材料があったならば、平均賃金收

重工業系統の重點業種から軽工業系統の非重點業種にかけて傾斜する類似した體系を示しているが(一九五六年の中國と一九三二年のソ連もなおかなり近い。これらはほゞ先進資本主義なみの體系である。一九二八年のソ連との間にはほとんど類似點はない)、格差の絶対的開きはソ連の方がか

なり大きいということがいえるかも知れない。

まず六業種の賃金収入格差の相關を求めると第二圖のように $Y = 0.278 + 0.0148X$ の回歸線上にのる。相關係数は 0.885。ところでソ連(一九三七)の賃金収入格差體系とアメリカ(一九四五)のそれが類似していることはレーバゴットが指摘したところであったが、いま一九三七年のソ連とアメリカをとって相關をみると第三圖のようになる。

相關は 0.830。一方中國の一九五六年とソ連の一九三二、一九二八年の同じ相關を求めると、前者は 0.7188 であるが、後者は 0.2987 で相關が殆んど認められない。格差の絶対的開きについては正確に測る有効な手段がないので直觀的方法に訴え、紡績業平均賃金収入を 100 とする鋼、電力、機械のそれを指數化して比較した。結果はソ連の方が中國よりも 10% ないし 20% かの開きが大きい。

入の格差についてより確定的なことがいえるはずである。検討の結果は(一)については一般に重工業に高く軽工業に低い賃率格差が附せられているが、兩國の格差の相對的開きについては確定的なことはいえない。しかしそれが著しく開いているとは思えない。(二)業種内技能別格差は著しいが、ソ連の方が遙かに傾斜している。(三)四の労働者分布はソ連の方が重工業、高技能に偏よっている。したがって結論としてはさきに述べた所がかなりの

程度に裏づけられたことになるかとみてよい。

兩國において業種間賃金格差をみる方法は、業種別の各賃金等級基本賃金表の第一級(最下級)賃率に附せられた業種間格差を比較することである。公表材料は不充分だが、中國では一九五六年賃金改革後の比較的まとまった材料として日本人訪華團が齎らした東北遼寧地區の重要工場ないし業種のそれが利用できる(第四表)。いまこの表の第一級賃率の開きを製粉業を一〇〇とする指數の形であらわしてみると、鐵鋼、石炭それぞれ一一九・〇發電一一七・二金屬加工一一三・八

第4表 東北遼寧地區各産業別各等級基本賃金表

企業單位	等級								1:8の比率
	1	2	3	4	5	6	7	8	
(炭鐵) 撫順炭礦	34.5	40.74	48.13	56.82	67.10	79.25	93.60	110.40	1:3.2
(製鐵) 鞍山鋼鐵廠	34.5	40.74	48.11	56.82	67.10	79.25	93.59	110.40	1:3.2
(機械) 瀋陽機器廠	33	38.9	45.8	54	63.6	74.9	88.20	104.0	1:3.15
(發電) 撫順發電廠	34	40.05	47.19	55.59	65.48	77.15	90.88	107.10	1:3.15
(石油) 東北石油業	34	39.88	46.78	54.88	64.36	75.48	88.54	103.70	1:3.05
(木材) 森林工業	33	38.61	45.17	52.85	61.83	72.34	84.64	99	1:3.0
(化學) 化學工業(瀋陽)	33	38.61	45.18	52.87	61.84	72.37	84.68	99	1:3.0
(製粉) 製粉業(瀋陽)	29	34	39.9	46.8	54.9	64.4	75.4	92.40	1:2.6
建築業(撫順)	33.66	39.95	47.43	56.28	66.82	79.44	92.40		1:2.75

資料：日本炭礦労働組合機關誌『月間炭勞』1967. 2 月臨時増刊號『30 人の見た中・ソの實情』P. 100.

(17) 社會主義工業化の過程における雇用と賃金

第5表 ソ連 1931年鐵鋼工業等級別基本賃金

作業種類	賃金等級								
	1	2	3	4	5	6	7	8	
冶金部門出來高拂 (遞増率)	3.50	4.25 (21.4%)	5.10 (20.0%)	6.20 (21.6%)	7.50 (21.0%)	9.00 (20.0%)	11.50 (27.8%)	13.00 (13.0%)	1:3.7
其の他部門出來高拂 (遞増率)	3.05	3.70 (21.3%)	4.45 (20.3%)	5.40 (21.3%)	6.53 (20.9%)	7.90 (21.0%)	10.08 (27.6%)		1:3.3
時 間 拂 増 率	2.30	2.78 (20.9%)	3.36 (20.9%)	4.07 (21.1%)	4.90 (20.4%)	5.95 (21.4%)	7.60 (27.7%)		1:3.3

資料: Solomon Schwarz: *Labor in the Soviet Union*, Praeger, New York, 1951, p. 149.

となる。もし製粉と紡織の第一級賃率が等しいとすると、さきにみた賃金収入タームの格差は大半賃率の格差で説明できることになる。ソ連では公表材料は遙かに乏しいが、一九三一年の賃金改革の目的が石炭、石油、金屬製鍊、機械製作等の重工業業種に有利に賃率格差を決定するにあったこと、このときの體系が基本的には戦後まで維持されたこと、また一九五六年の中國の賃金改革が格差についてはこれをモデルにしたことを想起すべきであろう。

異等級賃率間の格差の開きについては、再び業種別各賃金等級基本賃金表が役立つ。この觀點での計畫當局の意圖はこの表に示された各業種における第一級賃率と最高級賃率との比率の相対的大きさ、および各等級間の賃率の遞増率(あるいは高)に反映する。第四表と第五表とで兩國の鐵鋼業における最低最高賃率格差が比較できる。また各等級間遞増率も

最高級近くで累進的なソ連に比べ中國では累進率は大體等しい。しかし異等級間格差をより現實的に抑えるにはさらに賃金決定の支配的な手續の差および出來高制賃金の普及度の差を考慮に入れなければならない。ソ連では出來高拂制の方式として通常の比例的出來高拂制だけでなく、その成績の向上とともに基本賃率が累進的に引き上げられる累進出來高拂制が一九三一年九月の賃金改革で企てられ、その實施範圍は一九三五年のスタハノフ運動とともに急激に擴大した。一九三八年年頭の大規模工業の資料で、労働者總数の四三%が比例出來高拂制、三二%が累進出來高拂制の適用をうけた。中國では出來高拂制そのものの導入が漸く一九五六年の賃金改革で本格化し、同年の國營工業労働者中の出來高拂制適用者の比率は四一・八%であった。累進出來高拂制は中國では好まれずほとんど普及していなかった。このようにして異等級

第6表 雇用労働者数の技能別分布の四分位比率 (Q_1/Q_3)

中國 (1955. 10 月)		ソ連 (1929. 3 月)	
鐵鋼工業	54.9	鐵鋼工業	46.3
電力工業	47.7	電氣器具設備	37.6
石炭工業	45.1	特殊機械	42.9
石油工業	59.1	輸送用機械	44.8
有色金屬工業	60.0	印刷及出版	48.5
金屬加工工業	56.0	ゴム	58.6
化學工業	51.2		
建築材料工業	68.1		
紡織工業	55.3		
輕工業及食品	50.0		

備考：中國：“統計工作通訊”資料室「1955年全國職工人數、構成與分布狀況的概況」『新華半月刊』1957, No. 2, p. 88. 「八級賃金制」を實施する全國工業企業労働者 (1,585,399 人) の業種別技術等級別分布表より作製.

ソ連：Solomon Schwarz: *op. cit.*, p. 147 に引用された Statistika Truda (Oct.—Nov. 1929) 誌掲載の若干業種における労働者賃金等級別分布表より作製. 工業の範圍は明確にされていないが、「大工業」らしい.

賃金間の格差の開きは實質的には基本賃率表の示すところよりもさらに擴大するとみてよいであろう。

雇用労働者の業種間分布の型については、第二表Bについて前述したところがそのままあてはまる。雇用労働者の技能別分布についても材料は充分でないが、中國では賃金等級の基礎となる技術等級、ソ連では賃金等級そのものによる頻度分布の材料が若干の業種についてえられる。難點は中國の材料が一九五五年であるのたいして、ソ連のそれは一九二九年であること、直ちに比較しうる業種が鐵鋼にかぎられることである。しかしこれらの材料により四分位比率 (Q_1/Q_3) を計算してみると(第六表)、兩年における兩國の賃金等級別

労働者の撒布度がソ連において著しく高いことが察せられる。鐵鋼業についてはとくに變動係数をとってみると、ソ連では〇・三七、中國では〇・三〇である。この觀察をひき伸して、ソ連の一九三七年の撒布度が一九二八年よりかなり大きく、したがってまた一九三七年のソ連と一九五七年の中國を比較した場合ソ連の撒布度の方がかなり高いとみることは無理なことではない。

賃金収入格差との関連においてもし可能ならば非農業賃金収入(あるいはその最低収入グループのそれ)と農業における収入水準とを比較することは魅力的な課題である。レバゴットのいうように農業人口の

多い國において賃金格差の basic starting wage が農業に關係があるとすれば、以上の賃金収入格差は單に非農業セクター内部のみ孤立的にあらわれる現象ではなく、つねに農業における正常な収入水準を基點として生じているのでなければならぬ。しかしこの課題の検討は難しい。難しさは統計材料の不足にもよるが、實質的にはその檢證以前の段階において、比較すべき農業セクターの正常収入水準および非農

(19) 社会主義工業化の過程における雇用と賃金

第7表 Bergson, Hoeffding における農工収入水準の比較 (ソ連)

	1928	1937
A. 農民 man-year あたり“眞實”収入		
1. man-year あたり實際収入	332ルーブル	1,760ルーブル
a. 内農場収入の占める割合	74%	88%
b. 内農場外収入の占める割合	26%	12%
2. 實物収入部分の再評價増		
a. 平均生産者価格に対する小賣価格の開き	約 50%	52%
b. 再評價増	79ルーブル	480ルーブル
3. 貨幣収入部分の再評價増		
a. 農村小賣物價に対する都市小賣物價の開き	約 35%	—
b. 再評價増	61ルーブル	—
4. man-year あたり“眞實”収入 (1+2b+3b)	472ルーブル	2,240ルーブル
B. 工業労働者の年平均賃金収入		
1. 全工業 (労働者職員)		3,005ルーブル
2. 全工業 (労働者)	823ルーブル	2,820ルーブル
3. 不熟練工を多数使用する業種		
木材工業	732ルーブル	
小規模工業	637ルーブル	

資料：1928 年については O. Hoeffding: *Soviet National Income and Product in 1928*, Columbia Univ. Press, N. Y., 1954, pp. 63—72; 1937 年については A. Bergson: *Soviet National Income and Product in 1937*, Columbia Univ. Press, N. Y., 1953, pp. 68—74, pp. 146—148.

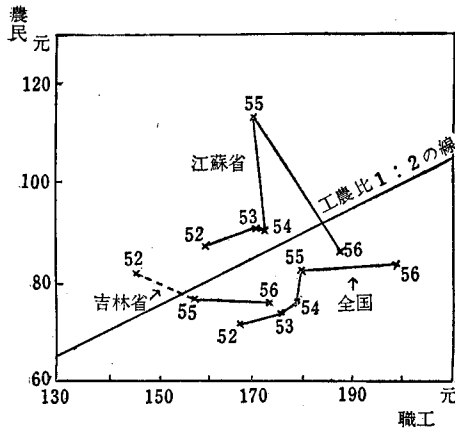
備考：Hoeffding は農工収入水準の最終的比較を A. 4. の数字と B. の諸数字とについて行っているが、Bergson は最終的比較のためにはこれら兩欄の比較に加えて次の諸點を考慮すべきだという立場である。

(1) A. 2. a. の開き 52% は生産者価格にたいし農産物取引稅率を考慮したときの開きに止り、更に小賣段階で生ずるマージンを考慮していない。これを加えると農民の“眞實”収入は更に大きくなる。(2) 都市農村の自家所有住宅での居住の差を考えると農村の相對的収入は更に大きくなる。

他方 Bergson の場合には A. 3. の都市農村物價差は考慮されていない。食糧については價格水準はほぼ同じであり、その他品種については農村の方が都市より數パーセント高いとみる。

業セクターの賃金収入水準という二つの概念を、それぞれのように確立したらよいか明らかでないことからくる。ここで實際に行われている比較についてみると、一九二八年および一九三七年のソ連についてのバーグソン・グループ(ソ連國民所得推計にかんしての)の比較は、農業については農民の *man-year* あたりの“眞實”収入水準(農業収入および非農業収入を含む。現物消費部分については都市、農村物價水準の差を考慮する)、非農業についてはそれと同等の技能をもつ工業労働者の *man-year* あたり平均賃金収入の間で行われ

第4圖 世帯1人あたり平均職工・農民収入相對水準の變化(中國)



資料および註：江蘇省（江蘇省労働局「江蘇省工農生活水準的初步調査研究」『労働』1957, No. 21 p. 18）は現行價格表示，吉林省（吉林省統計局「吉林省解放前は工農生活水準的比較」『統計工作』1957, No. 14, p. 14）および全国（國字統計局研究室「我國國民收入生產和分配的初步研究」『統計研究』1958, No. 2 p. 13）は1952年價格表示。また全国の材料は収入でなく消費水準を比較したもの，これは國民所得推計の材料と全国の職工，農民數資料にもとづく計算とみられる。江蘇省，吉林省の資料では収入の包括範圍は必ずしも明瞭でない。ただ前者の職工収入は賃金部分のみの計算であることが明らかである。

この作業で明らかに疑問符を打つべき點は農工間収入水準の比較が一年の幅で行われ、「正常」収入水準での比較が考慮されていないこと（推計者自體も認めるように、一九二八年は平年作以下の年であり、一九三七年は異常な豐作年であった）、またこの比較があまりにも aggregate な範圍で行われ、勞働力移動の觀點から意味のあるような範圍で行われなかったこと等である。しかしこれらを修正する作業はさしあたってできない。

中國で一九五七年いらい公式に行われた農工収入水準の比較はこれとは趣を異にする。比較すべきものとして農民一人あたり平均収入（農業生産協同組合の社員分配分と個人副業収入。自營農民の場合には明示されないが、純収入より農業税、新投資資金を差引いた殘餘とみてよい。）と都市勞働者一人あたり平均賃金がとりあげられたこともあるが、「決定的方式」はそれをいずれも世帯員一人あたり平均のタイムになおしたものであった。この概念での農工収入水準の

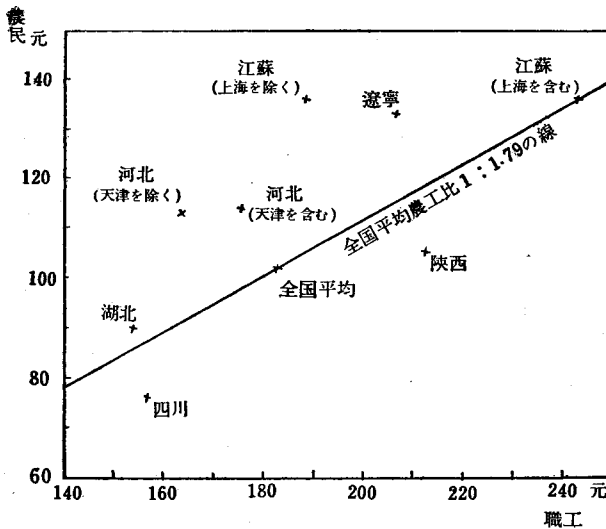
た。パーグソンはこの時期において都市、農村間あるいは異った職業間において移動の自由が存在したとみなし、従ってこの二つの値は均等化しなければならないと考えた。しかし計測作業の結果は、一九三七年についてはほぼ期待通りの結論をえたが、一九二八年についてはそうではなかった。その年には農民の「眞實」収入水準はどうしても工業勞働者のそれに近似の高さをうるることができなかった（第七表）。

この作業で明らかに疑問符を打つべき點は農工間収入水準の比較が一年の幅で行われ、「正常」収入水準での比較が考慮されていないこと（推計者自體も認めるように、一九二八年は平年作以下の年であり、一九三七年は異常な豐作年であった）、またこの比較があまりにも aggregate な範圍で行われ、勞働力移動の觀點から意味のあるような範圍で行われなかったこと等である。しかしこれらを修正する作業はさしあたってできない。

中國で一九五七年いらい公式に行われた農工収入水準の比較はこれとは趣を異にする。比較すべきものとして農民一人あたり平均収入（農業生産協同組合の社員分配分と個人副業収入。自營農民の場合には明示されないが、純収入より農業税、新投資資金を差引いた殘餘とみてよい。）と都市勞働者一人あたり平均賃金がとりあげられたこともあるが、「決定的方式」はそれをいずれも世帯員一人あたり平均のタイムになおしたものであった。この概念での農工収入水準の

(21) 社會主義工業化の過程における雇用と賃金

第5圖 地域別世帯1人あたり平均職工・農民收入相對水準
(中國—1955)



資料および註：統計工作資料室「關於工農生活水準問題」『統計工作』1957, No. 13, pp. 4—5. 1955年の職工工資統計，職工家庭收支調査，農民家庭收支調査等の資料を整理したもの。農民の自家消費部分は庭先價格でなく小賣價格で評價している。

格差は價格差を考慮して著しく接近するというのであるが、與えられた統計的材料は充分であるといえない。第四圖は一九五二—五六年の期間における農工間相對收入水準の變化を示したものである。年々の變化は著しい（とくに全國よりも地域において）が、それはかなりの程度に短期的要因によって説明可能であり、それぞれの地域範圍において數年間の幅でみる時には、相對水準の不規則性はより少くなるだろう。短期的要因というのは主として農業における收穫の豐凶（全國的に一九五二、五五年は豐作、一九五三、五四および五六年は不作）、賃金改革（とくに一九五六年の急激な賃率の引き上げ）を指す。他方地域間の相對水準の差は明らかに長期的要因によって齎らされたものである。第五圖にみられるように一般に沿岸の舊工業地帯では相對水準は工業労働者に不利に奥地の新工業地帯では逆にそれは有利になる。このような關係は工業化の進展とともに變化しつつあるが、短期的には比較的固定しているとみてよからう。相對收入水準の大きさについては、以上のような甚しい分散がみられる情況の下では勿論全國的、全期間的に畫一な數字を示しえないが、一九五七年の農工收入水準の比較に於ける議論の結果、兩者の比率として價格差を考慮せぬとき一對二、價格差を消去すると

格差が、農民一般と労働者一般、あるいは、低等級労働者との間で、overtimeに、また地域別に検討された。結論として農民一般と労働者一般の格差は價格差を考慮せぬとき大體一對二が妥當であり、それと低等級労働者

第 8 表 職員・労働者實質賃金・一人あたり實質消費および國民一人あたり主要物資生産高 (中國)

	1952	1953	1954	1955	1956	1957
A. 實質賃金 (公式)						
1. 名目賃金 (年間元)	446.0	496.0	518.7	534.3	610.6	635.6
2. 同指數	100.0	111.2	116.3	119.8	136.9	142.5
3. 公式生計費指數	100.0	105.6	106.9	107.3	107.1	109.2
4. 公式實質賃金指數	100.0	105.4	108.8	111.7	127.8	130.5
B. 一人あたり實質消費						
1. 絶対額 (1952 價格元)	167.7	176.6	177.9	179.9	199.8	
2. 同指數	100.0	105.3	106.1	107.3	119.1	
C. 國民一人あたり主要消費物資生産高						
1. 食糧 (kg)	261.6	260.5	260.1	276.8	282.8	280.6
2. 食用食糧消費 (kg)			227.0	234.3	244.6	262.2
a. 農村 "			218.2	227.2	239.4	258.9
b. 都市 "			284.8	279.1	278.4	282.4
3. 砂糖 (kg)	0.76					1.31
4. 食用油 (kg)	6.5					7.5
5. 綿布 (メートル)	1.66					1.67
6. 紙 (kg)	0.91					1.85

備考: A 項については統計研究資料室「1957 年市場物價的變化情況及其對人民生活的影響」『統計研究』1958, No. 4, pp. 25—26, B 項については國字統計局研究室「我國國民收入生産和分配的初步研究」『統計研究』1958, No. 1, p. 13. C. 1 は國家統計局公報による計算 (モミつき). C. 2 は統計工作研究室「我國糧食統購統銷的基本情況」『統計工作』1957, No. 19, p. 28 における食糧年度單位の計算. C. 3—6 第 1 次 5 カ年計畫成果にかんする公報で計算 (手工業生産をふくむ).

き一對一・六一・八が妥當であり (妥當という意味はさらに技能差、生活條件差を考慮に入れることを意味する)、當時の状態もほぼこれに近いとされた。全労働者でなくて低等級労働者と農民との収入水準の比較は、一九五七年の記述的材料では脚光を浴びたが統計的材料は充分でない。一九五五年の全國平均で低等級 (第一、二級) 労働者の農民にたいする収入比は同じ家族一人あたりタムで價格差を考慮せぬとき一對一・六二、それを消去して一對一・三二一という數字が示された。一九五七年にはこの比率は労働者に有利にすぎると批判された。

三、實質賃金 平均貨幣賃金收入を生計費指數でデフレートした意味での實質賃金にかんする統計材料は不満足であり、確實にいえることはこの期間の兩國においてこの意味の實質賃金がとるに足る

(23) 社會主義工業化の過程における雇用と賃金

第9表 職員・労働者實質賃金・國民一人あたり主要物資生産高(ソ連)

	1928	1937
A. 實質賃金(チャプマン)		
1. 名目賃金(年間・ルーブル)	775	3,140
2. 同指數	100	405
3. 生計費指數		
a. 1928年消費型ウェイト	100	701
b. 1938年消費型ウェイト	100	495
4. 實質賃金指數		
a. 3. aによりデフレート	100	58
b. 3. bによりデフレート	100	82
B. 國民一人あたり主要消費物資生産高		
1. 食糧(kg)	485	582
2. 食用食糧消費(kg)	都 179 農 221	230
3. 砂糖(kg)	6.3	9.7
4. 毛織物(メートル)	0.6	0.6
5. 綿布(メートル)	18.4	20.9
6. 紙(kg)	1.9	5.0

備考: B. 2を除き Janet G. Chapman: Real Wages in the Soviet Union, 1927-1952, R. E. S., May 1954による。B. 2は Naum Jasny: The Socialized Agriculture of the U. S. S. R. Stanford Univ. Press, Stanford, 1949, p. 751.

改善を示さなかったか(中國の場合)、あるいはむしろ多かれ少かれ低落した(ソ連の場合)という一般的傾向以上に出ない。

これを見るための基本的材料としての労働者職員の生計費

指數は、ソ連では一九二九年以來公表されていないし、中國では十二大都市の總および個別職工生活費指數が今日までつづいているが、この指數の計算にあたってカバーされる品目は國營商業公司掌握下のそれを主とし自由市場上の物價上昇(とくに一九五六年以後)が反映されていないから、第八

表A項にまとめた公式實質賃金指數はそのまゝではうけとり難い。おそらく實質賃金の尺度としてより現実に近いのは、同表B項にかゝげた一九五二年不變價格評價の職工一人あたり實質消費額の變化(年率四・五%の上昇)であろう。もっともこれは職工の扶養家族をふくめての頭割り計算であるから、この間世帯あたり就業率率が増分でも高まっておれば、それに伴って職工一人あたり賃金の實質購買力は減少する。ソ連については公表統計の缺除が機縁となつて、西方側の經濟學者の生計費指數、實質賃金指數の獨立推計が促進された。このうちで今日まで相對的にもっとも豊富な資料を用いたチャップマンの作業を第九表Aにかゝげた。われわれの目的からは一九三二、三三年が缺けているのが残念だが、彼女は一九二八年から三二年にかけてそれが激しく低落し、一九三七年の數字はその底からの回復を代表していると述べる。これは地味で

第 10 表 労働者世帯の平均世帯員数(m)・就業者数(n) (ソ連)

	m	n	n/m
1927・11月	4.26	1.23	.289
1928・IV四半季		1.23	
1929・IV四半季		1.28	
1930・IV四半季		1.45	
・平均	4.02	1.32	.328
1931・〃	3.96	1.45	.366
1932・〃	3.93	1.44	.366
1933・〃	3.87	1.44	.372
1934・〃	3.83	1.44	.376
1935・〃	3.80	1.47	.387

資料：S. Schwarz, op. cit., p. 144, p. 145.
に引用された標本調査による。

勞苦に満ちた作業であり敬服に値するが、作業の結論が人を驚かすような数字であつてみれば(これらについては彼女自身はいくつかの説明を用意している)、通常の推計作業では看過されるような問題点も改めてとりあげねばならない。價格サンプルの性質、數や兩年の消費型決定資料の代表性等がこれであつて、われわれは一九三七年の實質賃金指數が一九二八年より低いことは認めても、その具體的數値についてはなお留保をおきたいと思う。

實質賃金の向上が生計費指數の上昇により阻まれるという事態は、貨幣賃金収入でみられた産業間、個人間格差にどのような影響を與えるかも問うべき點であろう。正確な測定資料はここでも存在しない。しかしそれが貨

	鐵 鋼	電 力	金屬加工
(1) 中國(1956)	127.7	127.1	120.4
(2) ソ連(1937)	141.3	143.9	141.2
(3) (2-1)/1	10.7%	13.2%	17.3%

幣賃金の格差を縮小した程度は大したものではないかと思われ⁽⁶⁾る。

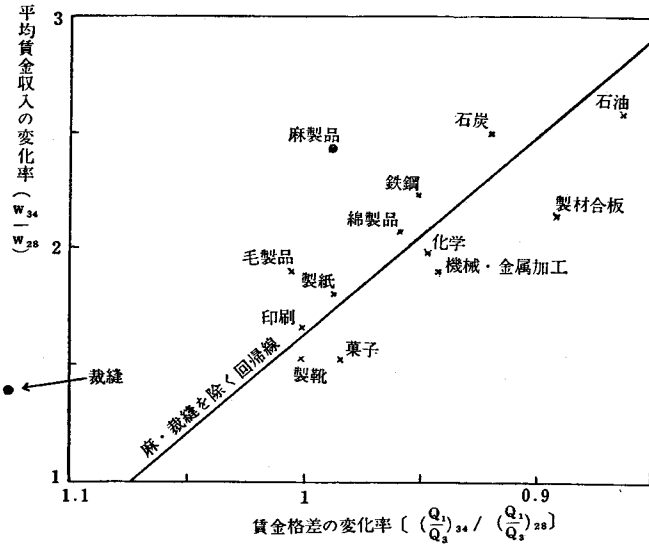
實質賃金の變化とならんで國民一人あたり平均でみた主要消費物生産高をみておこう。それは實質賃金の何らか別の尺度として考へてゐるのではなく、むしろそれによつて國民一人あたり、あるいは就業人口一人あたり(就業率一定として)の實質収入を代表させ、その變化と實質賃金の變化を比較しようという意圖にもとづく。ここでは兩國とも一人あたり生産高は微少な率で上昇してゐる。嚴密な意味で實質収入の變化の尺度となりうるのは食用食糧消費高だけだが、ここでも同じことがいえる(第八表のC項、第九表のB項)。

(2) Abram Bergson: *The Structure of Soviet Wages*, Harvard Univ. Press, 1944.

(3) さらにこの業種はソ連では「大規模工業」中國では手工業を除く全國工業の範圍でとられてゐるが、この範圍の差は實質上大した影響を與えないと思われ⁽⁶⁾る。

(25) 社會主義工業化の過程における雇用と賃金

第6圖 平均賃金収入の變化と格差の變化の相關(ソ連)



資料：賃金格差：A. Bergson: *The Structure of Soviet Wages*, p. 101.
水準變化率：I. L. O. *ibid.*, 1937, pp. 160—167. (月間平均をとる)

(4) Stanley Levergott, *Wage Structures, The Review of Economics and Statistics*, May 1954.
(5) 紡績業賃金収入を \bigcirc とする他業種のそのの指數は前頁下段の表の如くである。

(6) Bergson, *op. cit.*, chap. 3. の檢証をみよ。中國でもほゞそれがあてはまる。

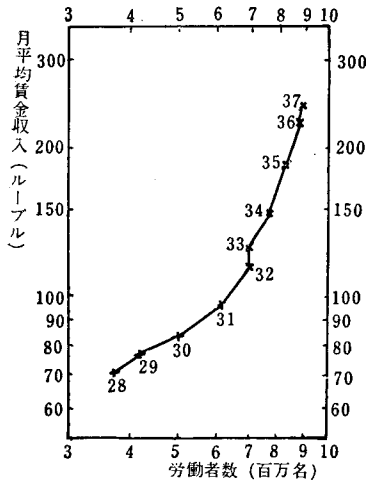
三 貨幣賃金現象の説明

兩國の雇用、賃金の動きについて觀察された以上の諸特徴(およびそのあらわれ方の量的な差)については、經濟的に意味のある統一的な説明がなされねばならない。説明の試みを貨幣賃金現象と實質賃金現象との二つの局面に分けて進める。

第一の局面の説明のために、次のような假設をかゝげる。「社會主義工業化のこの段階においては、雇用量の増加はつねに貨幣賃金収入格差の擴大を齎らし、格差の擴大はまた平均貨幣賃金収入水準の上昇をもたらす。」この假設は、(一)雇用量變化と格差の變化との相關、(二)格差の變化と平均賃金収入の變化との相關、(三)雇用量變化と平均賃金収入との相關のいずれか二つが充分に認められるときには統計的には證明されたことになる。われわれはこのうちの(一)について検討の材料をもっていないから、(二)と(三)に關心を集中することに

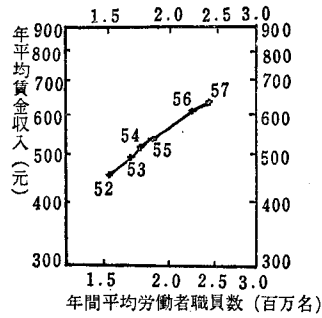
第7圖 賃金収入と雇用との相関 (1)

C. ソ連大規模工業労働者



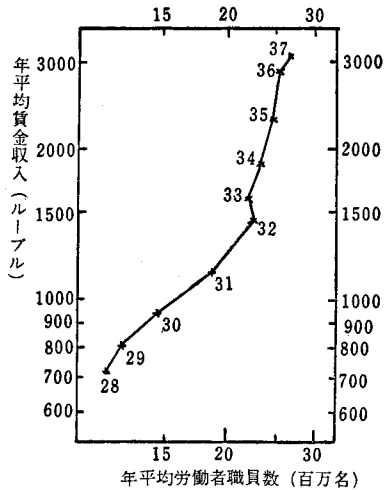
資料: I. L. O., op. cit., Donald Hodgman: *Soviet Industrial Production, 1928-1951*, p. 112 で蒐集加工された公式資料。

A. 中國全國民經濟部門労働者職員



資料: 公式統計

B. ソ連全國民經濟部門労働者職員



資料: Warren Eason, op. cit.; Franklyn D. Holzman: *Soviet Taxation* p. 39 での蒐集された公式資料による。

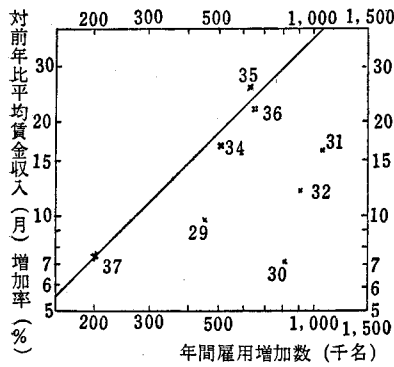
なる。まず(二)については中國では材料がない、ソ連ではバークソンが『ソ連賃金構造』で一九二八、一九三四年の兩年について計算した業種別賃金収入の四分位比率 (Q1/Q3) の値を利用して一九二八—一九三四年の格差の變化率を求め、これを他の資料からえられる同一業種についての一九二八—三四年の平均賃金収入變化率と相関させてみる事ができる。第六圖はその結果を示し、相関係数は -0.7351 、麻製品、裁縫を除くと -0.7668 というかなりの値をうる(後者の回帰線は $Y = 1.020 - 8.554X$)。(三)の雇用量の

(27) 社會主義工業化の過程における雇用と賃金

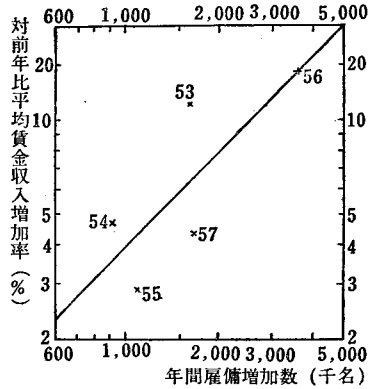
第8圖 雇用と賃金収入の相關(2)

C. ソ連大規模工業労働者

A. 中國全國民經濟部門労働者職員

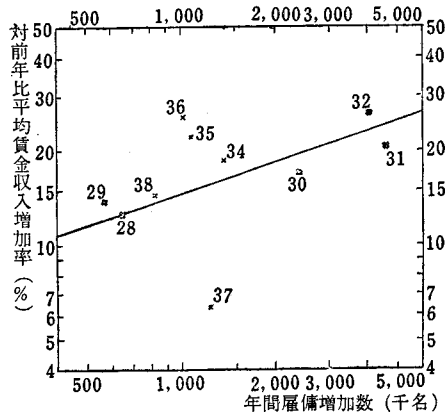


(1934—37 のみ)
 $\log Y = 1.0184 \log X - 1.4684$
 $r = 0.9832$



$\log Y = 0.9865 \log X - 1.3761$
 $r = 0.7693$

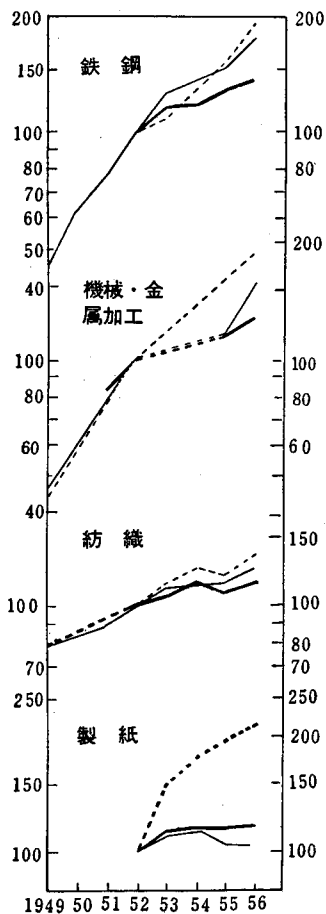
B. ソ連全國民經濟部門労働者職員



(1928—32 のみ)
 $\log Y = 0.3406 \log X + 0.1387$
 $r = 0.8991$

變化と賃金収入水準の變化の相關については、資料の制約から全國民經濟部門労働者職員(中・ソ)および大規模工業(ソ連)の範圍での検討に止めざるをえない。第七圖で一見して明らかのように、ソ連では兩者の關係は一九三二年前後で全く異った二つの型を示す。一九二八—三一年の型は雇用増加率が賃金増加率におかれる型(第一型)であり、一九三二—三七年の型は前者が後者をはるかに上回る型(第二型)である。一九五二—五七年の中國の型は明らかに第一型に類似している。各々の型の

第9圖 4業種における平均支拂賃金
雇用および労働生産性(中國)
(1952=100とする指数)



中での兩者の相関は計算するまでもなく高い。相関よりもっと興味のあるのは雇用に対する賃金の弾力性の値である。いま目測によってこの弾力性を測ってみると、第一型では中國〇・七、ソ連は全經濟一・〇、大工業〇・八であり、第二型ではソ連の全經濟三・六、大工業二・五である。しかしこのような相関のさせ方あるいは弾力性値の求め方にたいしては直ちに一つの反問が出されるであろう。それは中國はともかくとして、この期間のソ連は急速な消費財物價水準の上昇期であり、第九表

のチャップマン生計費指數でみても五倍ないし七倍の上昇を示している位であるから、貨幣賃金収入と雇用とを單獨で相関させることはそもそも無意味であるかも知れない。この非難に答えるために用意したのが第八圖である。ここでは全對數グラフの横軸に年間雇用増加對數をとり、從軸に平均賃金収入の對前年比増加率をとった。このようにすればインフレ現象を消去して、雇用變動と貨幣賃金水準變動の關係を直接觀察できるといふ考察の結果は決して満足できるものではな

いが、この場合にも雇用變動と貨幣賃金水準の變動の間には、かなりの相関があることを否定できない。しかし第六圖の弾力性値の修正方向については必ずしも統一的説明を附し難い。

以上はあまりにも aggregative な範圍での觀察であるから、できればより狭い範圍での觀察によって雇用量變動と賃金水準變動の關係をチェックすることが望ましい。しかしえられる材料は第九圖の中國における四業種についてのそれに止まる。ここでの賃金と雇用の増加率の相関は充分でないが、しかし雇用増加率の急速な成長産業では賃金の上昇が急速であり、停滞産業では雇用増加率の緩漫さに呼應するごとく賃金増加も緩漫であることが認められる。

雇用、賃金格差、賃金収入水準の間の因果關係の存在は統計的には一應認められてよいように思われる。同じ問題の關連において、この因果關係の中に資本主義諸國においては決定的な重要性をもつ労働生産性、企業の獨占度あるいは労働者の組織率などの要因が入り込む餘地がないということを指摘しておくべきであろう。統計的にみて労働生産性と賃金水準との相関は、たとえば第九

圖にみられるようにほとんど認め難い。この生産性はいづれも固定價格による労働者一人あたり總生産額で測ったものだが、結論に變りはない。企業の獨占度や労働者の組織率決定の問題は統計的検討以前の問題であるが、社會主義國では當然説明の要因とならない。インフレと賃金水準との關連については、先にわれわれも讓歩したが、インフレの賃金格差に與える影響について資本諸國で認められたインフレに伴う格差縮少の現象がここでは全然認められないことも指摘しておくべきであろう。

しかしこのような資本主義の貨幣賃金現象との差異をふくめて、この期間の兩國の貨幣賃金現象についての決定的説明は、以上の統計的検討にたいする補足としてアプリアオリな検討を進めたのちに與えられる。アプリアオリな検討は兩國の賃金現象がそのもとで生じている背景の特徴に従って、二つの側面に分けて進めるのが効果的である。第一の側面はこの現象が社會主義體制の下で起っているという特質にかゝわり、第二の側面はそれが工業化過程の初期に生じているという特質にかゝわる。しかし筆者は社會主義の下での労働需給の決定機構にかんする別稿の研究でこの問題の大半につき詳しい検討を行っ

たから、その部分は要約ですませる。

第一の側面では計畫セクターへの労働需要の主體が社會主義企業であることがまず強調されねばならない。それは各種の技術的および計畫ノルマの制約下に、利潤極大でなくむしろ生産總額極大を目的函数とする decision-making の單位として運営されている。そこでこの企業の労働需要曲線は、資本主義企業のごとく限界生産力曲線と一致しない。それは原則的にいえば、限界生産力が零となる点において立てられた垂直線に相當する。賃金率は個別企業の生産性とは無關係に公定される。ここでは従って資本主義のさいのように、雇用充足のための賃金支拂能力は問題にならない。他方計畫セクターへの労働供給の全體は結局においては家計であり、その觀點からは主體の供給行動は資本主義の場合と變らないように思われる。しかし以上は原則であって、實際の労働供給現象は政府の統制により大小の影響をうける。統制は一般にこの期間のソ連の方が中國に比べ遙かにゆるやかであった。労働力は一般に移動の自由を享受し(但し集團化以後のホルホーズ農民の移動は例外であり、これは計畫的な契約調達によらねばならなかった)、企業は公定賃率を無視して賃金を引き上げることにより必要以上の労働力を確保する傾向が普遍的であった。中國では労働力の移動は早くから計畫化され(但し農民の都市移動を抑制しようとする政策は充分に成功的でなかった)、企業の労働需要統制もとくに公定賃率の遵守という點で成功的であった。このような統制の型、

程度差の差に由来する多少のちがいはあるが、基本的には社會主義制度の下での労働市場は通常の豫想に反して賣手市場であり、賣手側の條件においていかにして需要を確實に充足するかが問題であるような體制だといえよう。これは統制の當事者である計畫當局そのものさえ容認している事實であり、その端的なあらわれの一つがその賃率決定原則であった。前節の検討でみたように、それは産業業種間、技能間に明確な賃率格差をつけることを公然たる政策としたが、このさいの格差決定原則は、次に述べる第二の側面の事情、すなわち工業化開始段階の労働力供給源の構造および需要の構造を睨んだ上で、もっとも圓滑な需要の充足を促進することにあつたとみなされる。

第二の側面は經濟發展段階の特殊性に由来し、社會主義が資本主義かという制度の特殊性とは無關係であるから、發展段階の差にもとづく賃金現象の型のちがいにたいして最近盛んな問題意識を示しているダンロップ等の直觀的言明が参考になる。まず供給源の構造で強調すべき基本的事實は第三表でみたようにこの時期の兩國の L_{12} が著しく低い値を示していることだろう。ここから計畫セクターにたいする供給源の壓倒的比率を占めるものが農業セクターであり、非農業セクター自體のウェイトが(革命、内戦に伴う失業群のような一時的要因を別にして)著しく小さいという特徴が生ずる。しかしこのような一般的特点の内部で細かい時期區分がなされる。供給源としての農業セクターでは、労働力供給

の型は初期には農民の季節的臨時の出稼労働型をもって支配的とするが（ソ連の一九三〇年前、中國の全期間）、逐次農家子弟（とくに新規労働力群）の永久移動型が支配的となる（ソ連の三〇年代半以後）。農工間の相對收入水準との關係でいえば、前者の型は農家の家計補充を目的とするものだから農業収入よりも低い賃率の仕事に對しても無限に彈力的だが、後者の型では相對收入水準に對し相當に敏感な反應を労働供給は示すにちがいない。しかし以上は正常過程での區分であつて、社會變革や災害、飢饉を伴つたこの間の兩國では二つの型に平行して家族ぐるみの移動が大量に行われた。したがつて相對收入水準との關係において各時期の労働供給の特徴をみることは非常に難しくなる。ついでに前節の農工間收入格差の計算例について述べれば、その出發點をなす農工それぞれの收入水準の概念の決定にはこのような型の相異を考慮すべきであり、少くともバীগソン・グループが前・後期を通じて同一概念での相對水準の不變を求めようとしたのは無理であつたと思う。供給源としての非農業セクターでは失業者は別として、既就業の熟練労働力、新規労働力参加者および従來無業であつたものの新規求職者等が區別される。最後の項への依存度が高くなつたのはソ連の三〇年代だが、これは後節で述べる理由によつて與えられた賃金水準にたいする供給弾力性は著しく高い。また兩國を通じてこの期間の新規労働力参加群の規模は需要に追いつかなかつたら、既就業の熟練労働力は稀少要素と化し、その供給価格は

急激に上昇する傾向をもつた。

需要構造ではこれを規定する工業化の型が兩國では重工業優先の方針で進められたことを念頭におかねばならない。この構造の具體的内容については、第二表で示したように輕工業業種よりも重工業業種にたいして時とともに遞増する率においてウエイトが附せられる型であつたことに注意を喚起すれば充分であらう。

以上を總括して次のようにいえる。兩國の賃率決定原則には計畫セクターの雇用需要充足をできるかぎり圓滑ならしめることを狙ひとした。これは重工業にウエイトをかけた労働力需要構造の實現を目的とするに等しい。しかし労働力供給源の構造からみると一般に不熟練労働力の供給が豊かで、熟練労働力の供給が不足しているのが特徴だから、具體的な賃率の決定は、重點業種から非重點業種へ、同時にまた高技術等級から低技術等級への雇用の傾斜をもたらずに充分な程度の格差を伴わねばならぬことになる。いまこのような労働力需要構造と賃率格差の體系が與えられるならば、總雇用水準の高いほど賃金収入チームの格差は擴がることになる。さらにこれ等の格差は非重點業種の最低賃金等級の賃金収入を下限としてあらわれるものと解されるから（この下限はまた各時

期の條件にもとづき農民の正當收入水準と一定の關係を保つことをアプリアオリには否定しえない)、格差の大小は賃金収入の大小に比例するであろう。これはこの期間における兩國の貨幣賃金現象の基本的特徴を説明したもののだが、同時に以上の検討は中ソ間のちがいについての説明をも與えてくれる。とりあげるべき要因は、雇用増加率の差、労働供給源の構造の差、労働統制の型および程度の差の三つであろう。中國では主たる供給源は農村にあり、雇用増加率は相對的に緩慢であり、しかも労働需給の雙方に對して統制が相對的にきびしかったことが、格差の擴がりと水準の上昇においてソ連よりも控え目であったことを説明するであろう。一九三二年を境とするソ連の前後二つの時期の差は説明がかなり難しい。雇用増加率は後期には落ち、供給源としての農村依存度も減退する。このとき格差擴大率が低下し、同時に水準上昇率が急速化したのは何故か。これはこの時期のインフレによる攪亂的效果として判断しなければならぬかも知れない。

しかし改めて強調しておくべきことはこのインフレは賃金格差を縮少する積極的效果を少くとも統計上は示していないことである。これは次のようなアプリアオリな説

明によつて裏づけされる。この時期のソ連のインフレは F・ホルツマンの検討が明らかにしているように需要インフレとして説明される⁽⁹⁾。需要インフレは歸するところ賃金財總額を上回つて賃金總額が増大したことに由來する。しかし賃金總額の増大は、われわれの分柝によれば雇用の増大とそれに伴う賃金格差擴大↓水準上昇の複合的結果である。ホルツマンはこの全期間にわたつて實績としての平均賃金収入が計畫されたそれを遙かに上回つたこと、計畫當局は毎年の賃率決定において前年の實績を承認せざるをえなかったことを明らかにしたが、要するにソ連のインフレは雇用の計畫外増大とそれに伴う計畫をこえる格差の擴大より生じたといえるであろう。インフレは累積的に賃金水準を押し上げたが、格差は消滅しえなかつたわけである。

(7) 拙稿「社會主義經濟における労働需給の決定機構」『經濟研究』第十卷三號、一九五九年七月。

(8) J. T. Dunlop, *The Task of Contemporary Wage Theory*, Dunlop (ed.), *The Theory of Wage Determination*, MacMillan, 1957, pp. 25—27, J. T. Dunlop and Melvin Rothbaum: *International Comparison of Wage Structures*, *International Labour Review*, Jan.-June,

1955, pp. 347—363.

(○) Franklyn D. Holzman: *Soviet Taxation*, Harvard Univ. Press, 1955, chap. 2.

四 實質賃金現象の説明

計畫セクターの雇用擴大、賃金収入水準の上昇と對照的に觀察された實質賃金水準の停滞ないし低落の説明としては、それが如何なる原因に基いて生じたか、またこのような現象にもかゝらず雇用の擴大が實現しえたのは何故かという問題に答える必要がある。

第一の問題を検討するために一つの假設を提示したい。それは工業化初期においては、社會主義方式であるうと資本主義方式であろうとはかゝわりなくあるいは工業化が重工業重點方式をとうとうと輕工業方式をとうとうとはかゝわりなく、新たに創出される近代的雇用群への實質賃金の急速向上は容易でないということである。この假設は工業化開始の一定期間以後において重工業方式と輕工業重點方式のちがいが實質賃金にたいして異つた影響を與える可能性があることを否定するものではない。しかしここに扱っている期間の兩國にかんするかぎ

り、このような決定的時點以前の段階にあつたのではないかというのが、この假設の趣旨である。

まずこの假設を支える中心概念の一つとして考えられているエンゲル係數にふれておきたい。實際の支配的な家計型における係數値を兩國について知ることが不可能に近いが、およその見當として兩國の問題の期間が個人所得の支配的部分が食糧かくとくに用いられるいわゆる High-food-drain の型に屬することはいいと思われ⁽¹⁰⁾。

中國の分散的資料によると都市家計の係數値はこの期間の最初と最後とでさして變つていないようである。それは各收入層平均して大體五二・三% (大都市) ないし六〇% (小都市) を示しているが、中國の現行價格體系で主食の相對價格が他國に比べかなり低いことを考慮してかなり高めに修正しなければならぬ。農民世帯のそれについては分散的材料さえも乏しいが、長江下流の標準地帯での資料は七二%を示した。ソ連ではこの期間の初期には都市世帯のサンプル調査がかなりあるが、これは中國の大都市の數字とあまり變らない。しかしこの期間の末にはさきのチャプマンの推定では六四・四%という値がとられた。農民世帯については材料がない。しかしわれわれの經驗的感覚からしてその値が中國と著しく異つていたとは考えない。

ところで High-food-drain の用語は元來人口成長率が食糧生産成長率に規制せられる經濟發展段階を特徴づけるために構想されたものであるが、われわれの發想はもっと單純に、この段階においては實質賃金の水準はもちろん國民の他の一切の層の實質收入水準が食糧生産物の入手可能性によってリジドに規制されているとみるのである。エンゲル係数がたとえば全體として六〇%から次第に下降するに伴って、實質賃金、收入水準の上昇可能性は食糧生産物の入手可能性による制約を次第に脱却して行くが、封鎖體系の下ではこれは農業生産力の平行的な向上を伴わねば實現できない。さきに工業化開始の一定期間にあらわれる決定的時點と稱したのはこれらの條件が實現したときを考えているのである。

さてこのような前提を置いて初めの假説をふりかえてみると、それは次の二點が證明されたときに初めて受け容れることができる。第一は工業化の開始段階において食糧生産高を人口増加率をかなりこえる率で増大させることは困難であろうということ、第二は食糧生産の増加率がこのような状態にあるとき、擴大しつつある計畫セクター、あるいは非農業セクター一般にたいしてその

實質賃金を高めることを保證する程度に食糧の供給を増加することは容易でないだろうということである。しかしこれらの二つはいずれも正面からとりあげるべくあまりに大きい問題であり、ここではむしろ他國の經驗との比較を主として、おおよその回答の方向を察するに止めたい。第一の問題は食糧生産（とくに穀物）の需要にたいする反應の問題であるが、問われているのは高い需要の壓力が発生し、持續している局面だから、むしろこの段階における食糧生産増加の技術的可能性が眞の問題だとみてよい。まず兩國の實績をみると、中國では第一次五カ年計畫期間の穀物生産高は年率三・七%で上昇した。公式推計には初期の絶対額に過少評價の可能性があるから、この間の人口増加年率二・二%にたいしてそれをやや上回る程度だったとしてよい。ソ連の成績は香しくなく、穀物生産増加年率はヤスニの補正計算で一九二七—三二年の間マイナス一・九%、一九三二—三七年の間七・七%（大豐作の三七七年をさけて平年作の一九三八年をとると二・三%）であった。⁽¹³⁾この間の人口成長率には問題が多いが、一九二六—三九兩センサスの間の平均年率をとると一・一%であった。歴史的經驗としてアメリカの一

八六六〇—一九〇六—二〇の間の年率玉蜀黍二・九%、食用小麦二・六%（この間の人口増加率二・二%）、植民地米輸入政策への轉換前の一八七八—八二—一九〇八—一二の間の日本の米生産高年率増加率一・八%（この間の人口増加率〇・九%）⁽¹⁵⁾等も参考になるが、より適切な比較材料となるのはインドの第一次五カ年計畫（一九五〇—五二—一九五五—五六）の食糧生産実績であろう。この計畫は農業發展に重點を指向したという意味で本稿の目的から注目すべき計畫であり、この五年間に二〇—二五%の増産が實現された。しかしこれには統計上の疑問も残されており、またより重要なことは、天候による生産高の變動が激しく、中國のように着實な上昇トレンドがみえなかったことだとされている。⁽¹⁶⁾

第二の問題は、工業化の開始にもかかわらず食糧生産の増加率がこのようであるさいに生じ易い「食糧問題」あるいは「穀物問題」に關連するが、おそらく問題の中心點は食糧生産セクターにおける農民の食糧消費にたいする所得弾力性の値にかゝっているように思われる、問題をいまい少し具體的に説明すると、いま人口一人あたり食糧生産高が不變であるか、あるいは僅かしか増加せぬ

さいに、工業化に伴う農業人口の非農業への移動に應じて農業セクターの食糧が充分に非農業に供給されるかどうか—すなわちこの供給は少くとも非農業セクターの實質賃金の不變を保證する程度に行われねばならず、そのためには農業セクター家計における食糧消費の所得弾力性値はこの供給を保證する程度の低い値でなければならぬが、それが可能かどうかである。⁽¹⁷⁾ われわれは歴史的經驗をこのような諸變數との關係において検討する材料を用意していない。しかし中國やソ連で捉えることのできる問題は食糧の商品化率が低下する不斷の脅威にさらされたことであった。中國の食糧商品化率の公表數字は第一次五カ年計畫期間を平均して二八%であったが、年々の變動が激しく、明瞭なトレンドを示していない。とくに豐作年の數字が却って低いことが注目される。ソ連では市販餘剩の問題が表面化した一九二六—二七年度のそれは僅か一三・三%で、次の二年間はさらに悪化する。商品化率低下のもっとも主要な原因は、土地改革を通じて農村の所得階層別分布が著しく平準化したことであつた。したがってそれが加重平均されたエンゲル係數の上昇、所得弾力性の上昇を伴ったことは容易に想像で

きる。農産物相對價格の不利化が問題にされたこともあ
るが、エンゲル係数の高い段階では工業作物は別として
食糧作物についてはそれは本質的原因ではなかつたと思
われる¹⁸⁾。兩國で商品化率低下にたいする根本的對策とな
つたのは農業集團化であつた。資本主義國では最近のイ
ンドにおいて市販餘剩の問題がとりあげられたが、他に
多くの例を知らない。それは多くの國がかつて食糧問題
の發生が意識されるとともに海外からの輸入によりそれ
を回避したからである。

この假設全體に關連する歴史的經驗として、多くの國
の工業化過程における實質賃金の動きをみることは充
分に參考になるだろう。たとえば古典的な事例として英
國の工業化開始期(一七九三—一八一五年)におけるロン
ドンの職人實質賃金は年率マイナス〇・五%で下落した
ことが記録されている¹⁹⁾。當面のインドの工業化過程も實
質賃金の面では苦闘がつゞいて²⁰⁾いる。この間にあつて日
本の經驗が明治以來一九二〇年代にいたるまで工業労働
者實質賃金の不斷の急上昇を記録しているのは、統計に
問題がなければ驚くべき成績である²¹⁾。

第二の實質賃金の低下にたいする労働供給の反應の問

題については、第十表が少くとも一面の回答を與える。

ここに示されている労働者家計の就業者數・世帯員比率
のトレンドは、この間の實質賃金の動きを背景として考
えるとき、かつてはアメリカでP・H・ダグラスが觀察
し、また最近日本で辻村・小尾氏らが觀察したクロス・
セクション資料による世帯主収入と家族有業率との相關
と本質を同じくするものではないかと思われる。事實ソ
連で世帯就業者數の増加に寄與した最大の層は從來無業
であつた家庭婦人であつた。これに新規労働力参加者を
加えた女子労働者・職員數は戰前一貫して増加し、その
全労働者・職員數中に占める比率は一九二九年の二七・
二%より着實に増加して一九三七年の三六・〇%にいた
っている。(實質賃金の低落をみていない中國では、このよう
な顯著な動きは存在しない。全國労働者・職員數の中の女子
の比率は一九五二年九・五%、一九五六年末一二・四%であつ
た。)實質賃金低落の影響としては、否定的な面で労働者
の職場離脱、缺勤、作業能率低下等も認められるが、土
記のような普遍的な家計の労働供給行動がその否定的影
響の累積する可能性を阻止したといつてよいであろう。
大まかにいうならば、この可能性を阻止しうるか否かの

一つの境界線として、家計の就業率増加によって家計全體の實質収入が維持できるか否かをあげることができ、第九表において實質賃金の下落にもかゝらず國民一人あたり消費水準の微増がみられたことは、ソ連の場合がこの境界線の内側にあったことを示す一つの目安となるであろう。

締め括りとして兩國を通じてみた計畫セクターに對する勞働供給曲線の形狀を推定しよう。貨幣賃金チームのそれは雇用の増加に伴い水準の急上昇をみる形であった。インフレを消去したさいの雇用にたいする賃金水準の弾力性の値は overtime でみて中國で一・〇に近く、ソ連で〇・三四から約一・〇の間であった(第八圖)。しかしこの値は充分な説明を與え難い。むしろこの段階では雇用の急速擴大がインフレを招來し、それが賃金水準を累積的に押しあげる効果をもつことが必至だと解すれば、インフレ消去前の第九圖の形をこのような理解の下にそのまま採用するのが賢明かも知れない。このインフレは雇用増加率とならんで農業セクターからの食糧供給率によっても影響をうけるが、もし後者が一定だとすれ

ば、雇用増加率は一方で貨幣賃金水準をひきあげると同時に他方で實質賃金水準にマイナスの作用を與えるわけである。實質賃金チームの弾力性を測ることは現在の資料ではできない。しかしそれは雇用増加に伴って貨幣賃金チームの供給曲線が連続的に下方にシフトする形で考えたらよからう。この實質賃金水準が勞働者世帯單位の實質収入水準の不變あるいは微増を保證するかぎりにおいて、勞働供給は停止しないということができよう。

(10) Theodore W. Schultz: *The Economic Organization of Agriculture*, McGraw-Hill, 1953, p. 32. シタルツがこの型を識別する目安とするエンゲル係數値は農場段階でみただものである。われわれも資料的補正は行っていないが、同じ考え方にそつてゐる。

(11) 一九五七年上半期までの分散的材料については釜井卓三「中國經濟の統計分析——生活水準(上)」『エコフェ通信』一九五七・一〇・一一に克明に蒐集されている。このほか第四圖に引用した江蘇省勞働局の調査は注目すべきである。農村世帯の生計食糧支出については譚震林「關於我國農民收入情況和生活水平的初步研究」『新華半月刊』一九五七・一一號・一〇五頁——一頁がもっとも重要な參考資料である。

(12) J. Chapman, *op. cit.*; Naum Jasny, *The Soviet*

Economy During the Plan Era, Stanford Univ. Press, 1951, Appendix Note.

(13) N. Jasny; *The Socialist Agriculture of USSR*, Stanford Univ. Press, 1949, p. 776.

(14) U. S. Dept. of Commerce; *Historical Statistics of the United States, 1789—1945*, 1949, p. 106, p. 26

(15) 東畑・大川編『日本の経済と農業』(上巻)二〇八頁、大川編『日本経済の成長率』八頁。

(16) Wilfred Malenbaum; *India and China: Contrasts in Development Performance, American Economic Review*, June 1959, pp. 292—295.

(17) 假定的事例にもとづいてこの条件を検討しよう。いま人口および労働力が国民経済全体についても各世帯についても一定とし、かつ労働力の農業(サフィックス a)より非農業(サフィックス n)への移動は家族ぐるみで行われるとする。農業セクターは食糧のみを生産し、そのためのインプットはすべて農業労働力により経常的に生産されるとする。従って食糧總生産高 F は L_a の一定期間の所得總額に等しい。農業セクターの非農業セクターへの食糧販賣は非農業セクターの生産物と等価交換で行われ、かつ相對價格の變動は起らない。またこの交換量は専ら農業家計のエンゲル係数によって支配されるとする。以上の假定の下で、いま 0 年より t 年にかけて L_a の $\alpha\%$ が非農業セクターに移動し L_n に参加したとすれば、兩セクターにおける一人

當り食糧消費水準は次のようになる。

農業セクター 非農業セクター

0 年 F_{a0}/L_a F_{n0}/L_n

t 年 $F_{at}/(1-\alpha)L_a$ $F_{nt}/(L_n+\alpha L_a)$

このとき $F_{n0}/L_n \leq F_{nt}/(L_n+\alpha L_a)$ の条件を探ることがわれわれの問題である。第一にこの条件を満足させるためには農業家計の加重平均エンゲル係数 w_t 、 w_t の關係はどうでなければならぬか。これは次式を満足さねばならない。

$$w_t \leq \frac{1}{1+\beta} \left[\beta - \alpha \frac{L_a}{L_n} (1-w_0) + w_0 \right] \dots \dots \dots (1)$$

但し β は $0-t$ 期間における食糧生産増加率である。第二は(1)式の値が満足されるための $0-t$ 期間の加重平均された農業世帯の k および η の値を見出すことである。 k は食糧消費増加の一人あたり所得増加高に對する比、 η は食糧消費の所得弾力性をあらわし、 $\eta = \frac{k}{w_0}$ の關係がある。第二の條件は次式で滿される。

$$k \leq \frac{1}{\alpha+\beta} \left\{ \beta - \alpha \left[\frac{L_a}{L_n} (1-w_0) - w_0 \right] \right\} \dots \dots \dots (2)$$

$$\eta \leq \frac{1}{w_0(\alpha+\beta)} \left\{ \beta - \alpha \left[\frac{L_a}{L_n} (1-w_0) - w_0 \right] \right\} \dots (3)$$

パラメーターの値の變化による w_t 、 k 、 η の値の變化の方向をより明らかにするため別項の表で假設的數字例を示す。一見して明らかかなように α の値が大きければ大きい程 w_t 、 k 、 η の最高値は低くなければならず、その實現の可

非農業セクターの一人あたり食糧消費水準の不変または上昇を保証する農業セクターの w_t, k, η の最高値

$$(w_0=0.8; \frac{L_a}{L_n}=5)$$

α	β		
	$\beta=0$	$\beta=0.1$	$\beta=0.2$
	1. w_t		
0.01	0.79	0.81	0.83
0.05	0.75	0.77	0.79
0.10	0.70	0.73	0.75
	2. k		
0.01	-0.20	0.89	0.94
0.05	-0.20	0.60	0.76
0.10	-0.20	0.40	0.60
	3. η		
0.01	-0.25	1.11	1.17
0.05	-0.25	0.75	0.98
0.10	-0.25	0.50	0.94

能性は薄れて行く。また β の値が大きければ大きい程それらの最高値は高くなり、實現可能性は増大する。初めに設けた假定が現實にそぐわぬものを含んでいるから、この數字例で直ちに現實を類推するわけには行かないが、 $t=1$ 年、 $\alpha=0.01, \beta=0$ から、 $t=5$ 年、 $\alpha=0.05, \beta=0.1$ の範囲がこの間の現實により近いであろう(但し中國では農業セクターは L_a を排出しつつ自らもふくれている)。しかし第一のケースで要求された k, η の値は到底實現不可能であることが明らかであろう。このケースは總人口總労働力不変の

上に $\beta=0$ だから非農業セクターの一人あたり食糧消費水準が農業セクターの食糧消費水準下落と平行して生ずるのはおかしいようだが、これは $w_0=0.8, \frac{L_a}{L_n}=5$ の数字の選擇に農村より都市の食糧消費水準がやや高い關係(現實にもそうである)を反映させているからである。第二のケースでは w_t, k, η の最高値が實現する可能性がかなり生じてくるがこれが實現してもそれは非農業セクターの食糧消費水準の不変を保証するにすぎない。

(37) Maurice Dobb, *Soviet Economic Development Since 1917*, Routledge, London, 1948, chap. 7.

(19) Gayer, Rostow and Schwartz, *The Growth and Fluctuation of the British Economy, 1790—1850*, Oxford Univ. Press, 1953, pp. 625—626

(20) Charles A. Myers, *Labour Problems in the Industrialization of India*, Harvard Univ. Press, 1958, pp. 9—13.

(21) 梅村又次「工業労働者の實質賃金」、都留・大川編『日本經濟の分析』第一卷

(一橋大學助教授)